

総 会 次 第

1 開 会

2 代表挨拶

3 議 題

(1) 令和5年度 北海道企業誘致推進会議総会議案書について

- ・ 報告第1号 令和4年度事業報告について
- ・ 報告第2号 令和4年度収支決算報告について
- ・ 議案第1号 令和5年度事業計画（案）について
- ・ 議案第2号 令和5年度収支予算（案）について

(2) その他

- ・ 報告第3号 Rapidusの立地を契機とした半導体関連産業の振興について

4 閉 会

[参考資料]

北海道企業誘致推進会議規約

北海道企業誘致推進会議構成機関一覧

令和5年度 北海道企業誘致推進会議 総会 出席者名簿

[R5.6.20]

団 体	役 職	氏 名
北海道経済連合会	常務理事	船矢 祐二
北海道商工会議所連合会	政策企画部 課長	穂刈 信孝
北海道商工会連合会		欠席
北海道電力株式会社	経営企画室担当課長	徳成 健一
エア・ウォーター株式会社	北海道代表	唐渡 有
北海道ガス株式会社	執行役員第一営業部長	今城 忠宣
株式会社北洋銀行	地域産業支援部 部長	越田 雄三
株式会社北海道銀行	地域創生部 次長兼地方創生担当部長	稲上 巧
株式会社苫東	執行役員審議役 企画営業部長	坂本 成次
石狩開発株式会社	営業推進部 企画担当部長	山野 敏彦
北海道土地開発公社	専務理事	船橋 雅史
株式会社札幌ヴェルディ	部長	浜野 弘樹
三鬼商事株式会社	主任	森 真行
株式会社ビッグ	経営戦略部兼法人課 部長代理	熊谷 義宏
三幸エステート株式会社	札幌支店 支店長	滝口 恵貴
日本貿易振興機構	地域統括センター長	相馬 巳貴子
北海道開発局	開発監理部 開発調査課長	松田 俊之
北海道経済産業局	産業振興課長	直江 健二
北海道市長会		欠席
北海道町村会	政務部主幹	綿谷 直治
北海道大学		欠席
(事務局)		
北海道経済部	経済部長	中島 俊明
〃	幹事長(産業振興局長)	伊藤 雅実
〃	事務局長(産業振興課立地担当課長)	石川 孝範
〃	事務局次長(産業振興課課長補佐)	天野 吉隆
〃	書記(産業振興課立地推進係長)	渡邊 健三
〃	書記(産業振興課主任)	田中 練
〃	書記(産業振興課主任)	磯和 瞬
〃	書記(産業振興課主事)	豊嶋 健太
〃	次世代半導体戦略室 室長	青山 大介
〃	次世代半導体戦略室 参事	田村 耕志
〃	次世代半導体戦略室 主幹	七田 恒

令和 5 年 度

北海道企業誘致推進会議

総 会 議 案 書

北海道企業誘致推進会議

令和4年度事業報告について

1 企業誘致状況

1) 現状

- ・国内景気は、資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している。
- ・設備投資は、供給面での制約の影響が和らぐもとで、デジタル・省力化関連投資の牽引などにより、緩やかに増加している。
- ・雇用情勢は、緩やかに改善しており、令和4年の失業率の年平均は2.6%で、前年2.8%からやや下回るとともに、令和4年度平均の有効求人倍率は1.31倍と前年1.16倍をやや上回る水準で推移している。
- ・企業は、サプライチェーンの強靱化やデジタルトランスフォーメーション（DX）、カーボンニュートラル、新しい働き方、さらには、エネルギーや原材料価格の高騰など社会経済情勢の変化への対応が求められている。
- ・国が半導体の生産基盤強化を進める中、本年2月、ラピダス社が次世代半導体の量産製造拠点の千歳市立地を決定した。
- ・本道の立地件数は、感染症の影響等により令和2年度は62件に減少したが、その後回復が見られ、令和4年度は98件となった。

【企業立地件数】

※新設+増設の合計件数、製造業に加えサービス産業含む。（北海道経済部調べ） <年度、件数>

区分/年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
企業立地件数	83	46	44	49	62	73	84	87	104	106	100	102	94	62	87	98

2) 前年度からの増減要因や特徴的な動き

- ・国家プロジェクトとなるラピダスの次世代半導体の量産製造拠点の立地があった。
- ・社会経済情勢が大きく変化する中で、サプライチェーンの強靱化に伴う生産拠点、カーボンニュートラルの実現に向けたデータセンターの立地、新しい働き方に資する本社機能の移転といった動きが見られるなど、企業立地の視点は多様化している。
- ・グローバルリスク回避のための生産拠点の立地が見られる。
- ・再生可能エネルギーを活用したデータセンターの立地や、特にIT企業を中心とした本社機能移転、サテライトオフィス設置等の大きな増加が見られる。
- ・北海道ブランドや良質な水、豊かな食資源などに着目した食品工場やウイスキー蒸留所の立地が見られる。
- ・宇宙関連の機器の設計・製造拠点の立地など、宇宙産業への参入に向けた立地が見られる。
- ・カーボンニュートラルの実現に向けて、風力やバイオマスによる発電所の立地が見られる。

※詳細は、別添の参考資料1「令和4年度 企業立地実績について」に整理

2 道外からの進出企業（新設）

- ・令和4年度の本道への道外からの進出企業は51社となった。（前年度は31社）

【内訳】

製造業：13社（加工組立型：2社、食品工業：5社、その他：6社）

産業支援サービス業：34社

その他：4社

※参考：前年度実績

製造業：6社、産業支援サービス業：19社、その他：6社

【道外からの進出企業一覧】

区分	企業名	立地場所	備考
製造業	Rapidus(株) [東京都]	千歳市	電子部品・デバイス・電子回路製造業
	サンテクノ(株) [愛知県]	函館市	輸送用機械器具製造業
	KYBELE Nutrition(株) [大阪府]	函館市	食料品製造業
	ベンチャーグレイン(株) [埼玉県]	苫小牧市	酒類製造業
	日本ニュートリション(株) [東京都]	苫小牧市	飼料・有機質肥料製造業
	(株)バイオマスレジンはールディングス [東京都]	東川町	プラスチック製品製造業
	(株)トクヤマ・チヨダジプサム [三重県]	室蘭市	窯業・土石製品製造業
	(株)リグドロップ [東京都]	登別市	金属製品製造業
	三協精器工業(株) [大阪府]	士別市	金属製品製造業
産業 支援 サービス業	(株)アット東京 [東京都]	札幌市	データセンター
	(株)Flower Communiations 他2社 [東京都]	石狩市	データセンター
	(株)アルゴグラフィックス [東京都]	北見市	データセンター
	(株)SHIFT PLUS [高知県]	札幌市	コールセンター
	(株)ENT [大阪府]	札幌市	コールセンター
	(株)日本テレシステム [東京都]	札幌市	コールセンター
	アマノマネジメントサービス(株) [神奈川県]	札幌市	コールセンター
	シフトプラス(株) [大阪府]	白糠町	コールセンター
	(株)きたまいか [東京都]	札幌市	ソフトウェア業
	(株)アドグローブ [大阪府]	札幌市	ソフトウェア業
	(株)カヤック [神奈川県]	札幌市	ソフトウェア業
	(株)ウェッパアイ [東京都]	札幌市	情報処理・提供サービス業
	(株)DONUTS [東京都]	札幌市	情報処理・提供サービス業
	スマカン(株) [東京都]	札幌市	情報処理・提供サービス業
	(株)シーエー・アドバンス [沖縄県]	札幌市	情報処理・提供サービス業
	ブライシス(株) [東京都]	札幌市	情報処理・提供サービス業
	扶堂(株) [東京都]	札幌市	情報処理・提供サービス業
	(株)グローバンス [東京都]	札幌市	情報処理・提供サービス業
	(株)Photosynth [東京都]	札幌市	情報処理・提供サービス業
	(株)メディアエクシード [東京都]	札幌市	情報処理・提供サービス業
	(株)GENESIS [広島県]	札幌市	情報処理・提供サービス業
	(株)ジール [東京都]	札幌市	情報処理・提供サービス業
	(株)サポートラス [東京都]	札幌市	情報処理・提供サービス業
	(株)Suffolc [東京都]	札幌市	情報処理・提供サービス業
	(株)en [東京都]	札幌市	情報処理・提供サービス業
	日本社会保険労務士法人 [東京都]	江別市	情報処理・提供サービス業
	(株)GVI [東京都]	札幌市	情報処理・提供サービス業
	Blue Pointer(株) [大阪府]	札幌市	情報処理・提供サービス業
	(株)ドゥーファ [東京都]	室蘭市	情報処理・提供サービス業
	マルゴト(株) [東京都]	札幌市	その他のサービス業
(株)LOTE [沖縄県]	札幌市	その他のサービス業	
(株)Grandeur [東京都]	札幌市	その他のサービス業	
(株)ノルド [東京都]	札幌市	その他のサービス業	
(株)フラシェパンセ [東京都]	深川市	その他のサービス業	
その他	住友商事(株) [東京都]	千歳市	新エネルギー供給業
	ORジオ南茅部(株) [東京都] [函館市]	函館市	新エネルギー供給業
	あばしり電力(株) [愛知県] [網走市]	札幌市	新エネルギー供給業
	三菱商事都市開発(株) [東京都]	札幌市	倉庫業

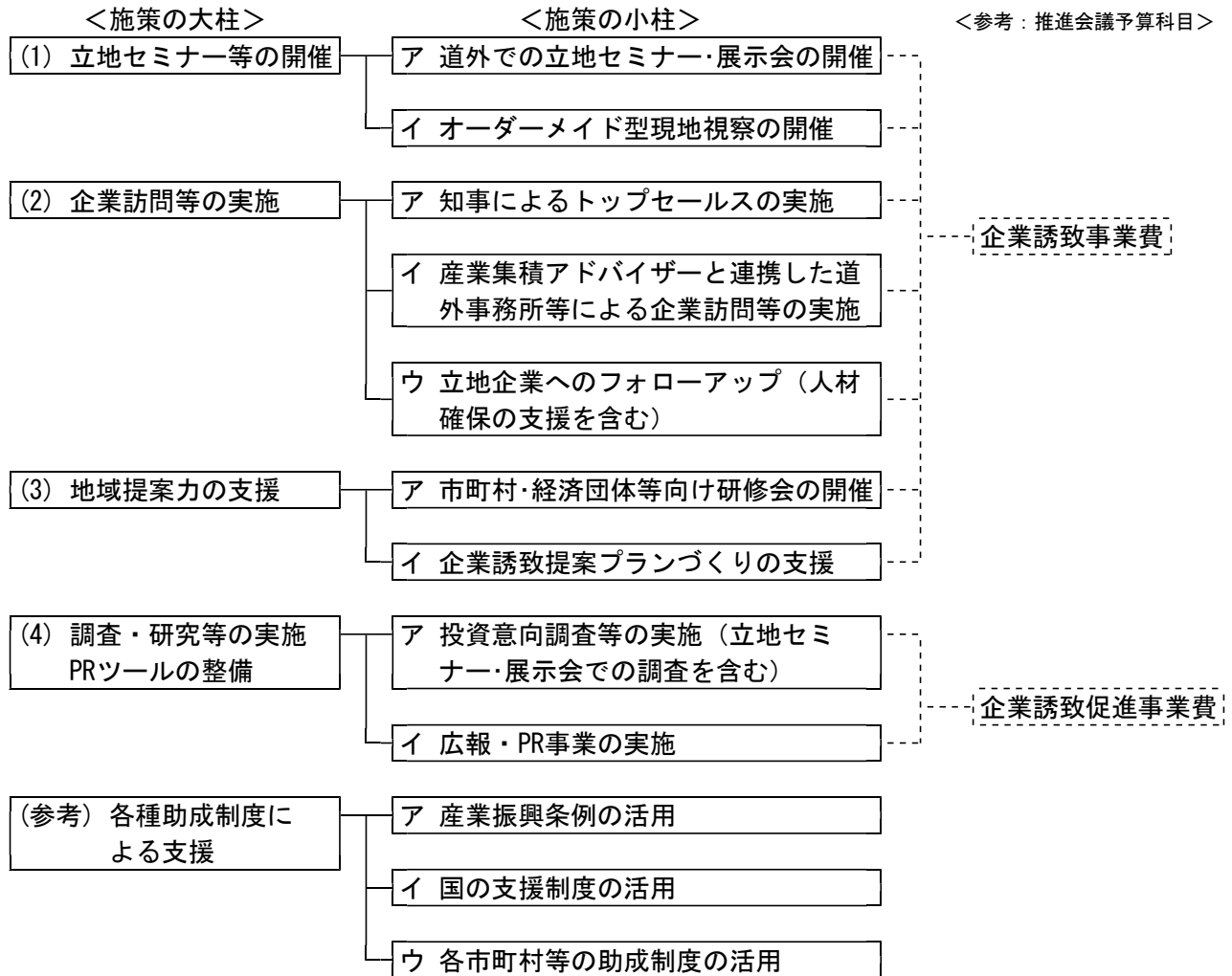
※上記のほか、非公表企業 4 社

3 事業概要

1) 北海道企業誘致推進会議の取組方向

・令和4年度の主な取組としては、次の4つの大柱に基づき、各種事業を展開。

【北海道企業誘致推進会議の施策体系】



2) 令和4年度の取組概要(主なもの)

(1) 立地セミナー等の開催

ア 道外での立地セミナー・展示会の開催（関係機関と連携して開催）

(ア) ものづくり産業

- 「メッセナゴヤ2022」への出展（名古屋）[リアル11月16日～18日、オンライン11月1日～30日]
 - ・本道の立地環境をPRするため、道内の市町村や企業、大学等と連携し、展示会に出展
- 首都圏・関西圏・中京圏での企業立地セミナーの開催（東京：9月2日、名古屋：2月2日、大阪：2月3日）[リアル、オンライン併用]
 - ・ものづくり企業関係者を対象に、道内ものづくり企業の技術や本道の立地環境をPRするセミナーを開催
- 中京圏での自動車展示商談会への出展（愛知県刈谷市：2月2日～3日）[リアル]
 - ・東北各県との共同事業として、「とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会」に出展し、道内企業の技術力や本道の立地環境をPR
- ものづくり企業セミナーの開催（東京：11月16日）[リアル・オンライン併用]
 - ・道内ものづくり企業への就業に向け、道外の大学生等（道外の大学生、大学の就職支援担当者、一般求職者）を対象としたセミナーを開催

(イ) ヘルスケア産業

- 「バイオジャパン2022」への出展（横浜市：10月11日～13日）[リアル]
 - ・本道の立地環境及び道内大学の研究シーズをPRするため、道内の大学や市町村、関係機関と連携し、「北海道&札幌バイオコンソーシアムブース」を出展

(ウ) データセンター

- 首都圏での「北海道データセンターセミナー」の開催（東京：11月17日）[リアル・オンライン]
 - ・道外のデータセンター事業者や投資家、データセンター利用者を含むIT関連事業者を対象に、立地適地としての北海道のプロモーションを実施
- 海外でのデータセンター商談会の開催（シンガポール：2月13日～14日）[リアル]
 - ・海外のデータセンター投資家・事業者に対し、本道のデータセンターの誘致に向けた提案・PRを行う商談会を開催

(エ) サテライトオフィス、本社機能

- 首都圏企業等を対象とした「ふるさと北海道応援フォーラム」の開催（東京：12月20日）[リアル]
 - ・北海道への投資に関心のある企業や道内進出企業、本道にゆかりのある企業人等を対象に、ビジネスフィールドとしての北海道の魅力を伝えるフォーラムを開催
- テレワーク関連の展示会への出展（千葉幕張：10月12日～14日）[リアル]
 - ・首都圏企業の経営者や総務・人事部門担当者に対し、道内のサテライトオフィスやテレワーク拠点等の立地環境のPRを行うため、「働き方改革EXPO」に出展

(オ) 宇宙産業

- 「航空宇宙フェスタふくしま2022」への出展（福島：11月25日～26日）[リアル]
 - ・ロボットと航空宇宙に関連する製品・技術が集結するイベント「ロボット航空宇宙フェスタふくしま2022」に出展
- 「TOKYO SPACE BUSINESS EXHIBITION2022」への出展（東京：12月12日～14日）[リアル]
 - ・アジア最大級の宇宙ビジネスイベントの一環として実施された「TOKYO SPACE BUSINESS EXHIBITION 2022」に出展
- 「2023国際宇宙産業展ISIEX」への出展（東京：2月1日～3日）[リアル]
 - ・宇宙ビジネス単独としては日本最大級の規模で開催する産業展示会に出展

イ オーダーメイド型現地視察の開催（関係機関と連携して開催、随時）

- ・本道への立地を検討する企業等の求めに応じ、立地候補地などを、実際に確認いただく、オーダーメイド型の現地視察を開催。

(2) 企業訪問等の実施

ア 知事によるトップセールス

- ・「北海道データセンターセミナー」（東京：11月17日）、「ふるさと北海道応援フォーラム」（東京：12月20日）、次世代半導体の開発・製造を目指すラピダス社への立地要請（東京：2月16日）において、知事が本道の立地環境についてプレゼンテーションを実施

イ 産業集積アドバイザーと連携した道外事務所等による企業訪問等の実施

○企業訪問

- ・産業集積アドバイザーからの情報を活用しながら、道外事務所等による企業訪問を実施
- ・過去の訪問企業や立地セミナー等の参加企業へのフォローアップを通じ、設備投資意向に関する情報収集を実施するとともに、投資意向がある企業への個別訪問を実施
- ・北海道への立地に関心のある国内外のデータセンター事業者や投資家に向け、企業訪問やオンラインにより立地提案を実施

○業界団体・商社・生産者団体・大学等の訪問

- ・自動車関連や半導体関連、データセンター関連などの業界団体や商社等を訪問し、本道に立地可能性がある企業の情報を収集

- ・北海道大学等との情報交換の実施

ウ 立地企業へのフォローアップ（人材確保の支援を含む）

- ・立地企業の道内での事業拡大や、安定操業などを支援するため、各振興局や市町村などと連携した企業訪問に加え、支援施策等の情報を発信
- ・合同企業説明会やUIターンフェアの紹介のほか、首都圏の大学生や大学就職支援担当者等を対象とした道内企業をPRするセミナーや、ものづくり産業の理解促進のための職場見学会の開催など、人材確保に向けた支援を実施
- ・人材確保を見据えた大学の就職支援窓口の紹介や首都圏の大学への道内企業等の情報提供を実施

(3) 地域提案力の支援

ア 市町村・経済団体等向け研修会の開催（札幌：1月20日）[リアル・オンライン併用]

- ・地域と連携して誘致活動を展開するため、市町村や経済団体など関係機関の実務担当者を対象とした企業立地に係る「企業立地実践研修会」を開催し、誘致方策や取組などについて情報・意見交換を実施

イ 企業誘致提案プランづくりの支援

- ・食やエネルギーといった特徴ある地域資源を活かすなど、市町村が策定する企業立地プラン等への助言等を行うとともに、地域と道が連携し誘致活動を実施

(4) 調査・研究等の実施、PRツールの整備

ア 投資意向調査等の実施

- ・セミナー参加者等に対し、投資や拠点分散化の意向等についてアンケート調査を実施

イ 広報・PR事業の実施

○本道の立地環境をPRするツールの作成

- ・企業のニーズを踏まえた専用のプレゼンテーション資料を作成し、企業訪問時に活用

4 事業実施内容

1) 推進会議に係る会議の開催

(1) 総会

(定期総会)

日時：令和4年6月1日（水）

場所：TKP札幌カンファレンスセンター「ホール6A」
（札幌市中央区北3条西3丁目1-6 札幌小暮ビル6階）

- 議題：・報告第1号 令和3年度事業報告について
・報告第2号 令和3年度収支決算報告について
・議案第1号 令和4年度事業計画（案）について
・議案第2号 令和4年度収支予算（案）について
・監事の選任について

(臨時総会)

日時：令和5年3月28日（火）

場所：TKP札幌カンファレンスセンター「ホール6A」
（札幌市中央区北3条西3丁目1-6 札幌小暮ビル6階）

- 議題：・報告第1号 ラピダス(株)の会社概要について
・報告第2号 本道の立地決定までの経過について
・報告第3号 今後の対応について
・報告第4号 国の半導体政策について
・その他 ラピダス社から立地決定のご挨拶（オンライン）

(2) 幹事会

日 時：令和4年5月24日（火）

場 所：TKP札幌ビジネスセンター赤れんが前「カンファレンスルーム5A」
（札幌市中央区北4条西6丁目1 毎日札幌会館5階）

議 題：令和4年度 北海道企業誘致推進会議総会議案書（案）について

2) 具体の事業実施状況

(1) 説明会・懇談会（企業立地セミナー）

3-2) - (1)「立地セミナー等の開催」のとおり

(2) 個別企業対策

①企業訪問

- ・重点誘致業種（ターゲット業種）や、産業集積アドバイザーから情報提供いただいた企業などを主対象に、道外事務所等により集中的な企業訪問を実施。

【企業訪問件数の前年度対比】（R4年度訪問件数：830件、前年度訪問件数：579件）

	合 計	内 訳					
		自動車	食品	DC+IT	新エネ	バイオ	その他
R4年度	830	89	154	74	13	13	487
R3年度	579	72	86	49	5	18	349

②個別企業対応

- ・道内への立地を検討している企業の現地視察等を実施

(3) 地域提案力の支援

- ・市町村向け研修会の開催（札幌：1月20日）[リアル・オンライン併用] ※再掲
地域と連携して誘致活動を展開するため、市町村や経済団体など関係機関の実務担当者を対象とした企業立地に係る「企業立地実践研修会」を開催し、誘致方策や取組などについて情報・意見交換を実施

<開催概要>

○基調講演

- ・「企業立地の動向と企業誘致のポイント」
（一財）日本立地センター 藤田統括主幹

○国の企業立地支援策について

- ・「地域未来投資促進法について」
北海道経済産業局地域未来投資促進室 大友係長

○道の取組等について

- ・「本道の企業立地の動向と道の企業誘致の取組について」
北海道経済部産業振興課 天野補佐

○自治体等の取組紹介

- ・「室蘭市の企業誘致の取組について」
室蘭市経済部産業振興課 岩倉係長
- ・「更別村のサテライトオフィス事業とデジタル連携について」
更別村企画政策課（スーパービレッジ推進室） 今野参事
- ・「企業誘致に役立つ、電気が届く仕組み」
北海道電力ネットワーク(株) 業務部 地域共創・電化推進グループ 山城担当

(4) 広報・PR事業

①企業立地ガイドブック（日本語版、英語版）等の作成

- ・発 行：令和4年4月
- ・作成部数：日 3,500部、英 500部
- ・配布先：企業、道外事務所、各振興局、関係機関等

②個別企業あて企業誘致プレゼン資料

- ・個別企業訪問時に、ニーズに応じたプレゼン資料を作成し、北海道の立地環境などをPR

③北海道企業立地サポートサイトの管理・運営

- ・企業の立地事例や本道の立地優位性の紹介をはじめ、道の企業立地補助金や国の助成制度、セミナーの開催情報やアーカイブ配信など、多岐にわたる情報について、コンテンツを更新・拡充
- ・サイト内に推進会議構成機関を紹介するバナーを新設（別紙1）

④2023北海道企業誘致推進会議カレンダー

- 発行：令和4年12月
- 作成部数：700部
- 配布先：道外事務所、誘致対象企業など

⑤北海道健康・医療研究シーズ集（2022）

- 発行：令和4年10月
- 作成部数：日：500部、英：100部
- 配布先：道内外展示会、学会、誘致対象企業など

(5) 情報整備

- ・TSR（東京商エリサーチ）企業情報（CD-ROM）の整備
- ・定期刊行物（北海道新聞）の購読

北海道企業立地サポートサイトの更新等について

1 設置目的

道外から立地した企業や道内企業の事業拡大といった事例の紹介や、本道の立地優位性などについて、WEBサイトにより効果的に発信し、本道への企業立地の促進を図る。

2 概要

- (1) 名称：北海道企業立地サポートサイト
- (2) 運営主体：北海道企業誘致推進会議
- (3) 運営開始：令和3年12月



3 サイトの構成

- (1) 代表者あいさつ（知事からのメッセージ）
- (2) トピックス（新着情報等）
- (3) 立地企業インタビュー（動画による紹介）
- (4) 本道の立地メリット（立地優位性や助成制度等）
- (5) セミナー・イベント情報（開催案内やアーカイブ等）
- (6) 北海道企業誘致推進会議について（構成機関の紹介）
- (7) お問い合わせ

4 R4年度の主な更新・拡充

(1) 立地企業インタビュー掲載企業（3社追加）

[※掲載順、敬称略]

番号	企業名	分野	役職	氏名	掲載
①	㈱ビックボイス	IT関連	代表取締役社長	佐々木治郎	R3
②	㈱ジモティー	IT関連	代表取締役社長	加藤 貴博	〃
③	ウェルネット㈱	IT関連	代表取締役社長	宮澤 一洋	〃
④	㈱ルピシア	陶磁器関連	代表取締役会長兼社長	水口 博喜	〃
⑤	AWL㈱	IT関連	代表取締役社長兼CEO	北出 宗治	〃
⑥	㈱ダイナックス	自動車関連	代表取締役社長	伊藤 和弘	〃
⑦	㈱京都セミコンダクター	半導体関連	執行役員兼本部長	米田 浩一	〃
⑧	㈱FJコンポジット	電子部品関連	代表取締役社長	津島 栄樹	〃
⑨	さくらインターネット㈱	データセンター	代表取締役社長	田中 邦裕	〃
⑩	トヨタ自動車北海道㈱	自動車関連	代表取締役	北條 康夫	〃
⑪	富士レビオ㈱	医療関連	取締役	二宮 忠司	〃
⑫	㈱ユニシス	医療関連	代表取締役	齋藤 英也	〃
⑬	インターステラテクノロジズ㈱	宇宙関連	代表取締役社長	稲川 貴大	〃
⑭	函館酒蔵(有)	食関連	社長	富原 節子	〃
⑮	堅展実業㈱	食関連	代表取締役社長	樋田 恵一	〃
⑯	パナソニックスイッチングテクノロジーズ㈱	電子部品関連	代表取締役社長	元吉 圭太	R4
⑰	久原本家グループ ㈱北海道アイ	食関連	代表取締役会長	河邊 哲司	〃
⑱	ミツミ電機㈱	半導体関連	ミネベアミツミ㈱常務執行役員	矢野 功次	〃

(2) WEBサイト内（推進会議構成機関をPRするトップページ常駐バナーの設置）

リスク分散の適地、北海道

現在、企業の皆様は、新型コロナウイルス感染症、デジタルトランスフォーメーションの推進、カーボンニュートラルの実現といった社会経済情勢の大きな変化に直面しており、今後の事業展開について、さまざまな検討をされていることと思います。

事業継続に向けたリスク分散については、これまでの自然災害や人材確保といった視点にとどまらず、新型コロナウイルスなどの「感染症対策」や、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーなどの「脱炭素化」、生産拠点の国内回帰などの「グローバルなサプライチェーンの最適化」といった新しい視点が加わり、多様な角度からの検討が必要になってきています。

北海道企業誘致推進会議代表
北海道知事 鈴木 直道

・構成機関全てのバナーを設置（スライド表示）

・クリックで構成機関のHPへリンク

令和4年度 企業立地実績について

令和5年(2023年)6月 北海道経済部産業振興課

1. 全体的な傾向(立地件数)

- 企業立地件数は、感染症の影響等により、令和2年度に62件に減少したが、その後回復が見られ、令和4年度は、製造業、産業支援サービス業などをはじめ、全体的に立地が増加し98件となった。

【企業立地件数の推移】

(立地件数は、新設+増設の合計。立地表明時点でカウント。道経済部調べ)

区分/年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
立地件数	83	46	44	49	62	73	84	87	104	106	100	102	94	62	87	98

2. 本年度における企業立地の特徴

1) 加工組立型工業の立地の動き

- 国の次世代半導体プロジェクトの量産製造拠点の立地や、グローバルリスク回避のための生産拠点の立地が見られる。

【本道への加工組立工業の立地件数の推移】

(本道への企業立地件数の内数。道経済部調べ)

区分/年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
立地件数①	83	46	44	49	62	73	84	87	104	106	100	102	94	62	87	98
うち加工組立工業の件数②	10	9	3	5	14	19	16	19	21	15	16	19	11	4	8	12
割合(②/①)	12.0%	19.6%	6.8%	10.2%	22.6%	26.0%	19.0%	21.8%	20.2%	14.2%	16.0%	18.6%	11.7%	6.5%	9.2%	12.2%

【令和4年度の事例】

ラピダス

①次世代半導体の製造拠点を立地 → Rapidus(株)(千歳市)

- ・最先端・最高水準の次世代半導体の量産製造拠点を新設

②生産拠点の国内回帰等に向けて北海道工場を増設 → (株)パロマ(登別市)

- ・ガス給湯器の国内外での需要拡大への対応や、グローバルリスク回避のための生産拠点の国内回帰、BCP(事業継続計画)対策に向けて、登別工場を増設



【立地の背景・理由】

- ①豊かな水資源や良質な人材、豊富な再生可能エネルギーなど本道の立地環境に着目した立地
- ②グローバルリスクの回避に向けた生産拠点の国内回帰の動き

2) 産業支援サービス業の立地の動き

- 再生可能エネルギーを活用したデータセンターの立地や、特にIT企業を中心とした本社機能移転、サテライトオフィス設置等の大きな増加が見られる。

【本道への産業支援サービス業の立地件数の推移】

(本道への企業立地件数の内数。道経済部調べ)

区分/年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
立地件数①	83	46	44	49	62	73	84	87	104	106	100	102	94	62	87	98
うち産業支援サービス業の件数②	17	14	3	6	10	15	10	11	14	21	11	22	24	13	24	39
割合(②/①)	20.5%	30.4%	6.8%	12.2%	16.1%	20.5%	11.9%	12.6%	13.5%	19.8%	11.0%	21.6%	25.5%	21.0%	27.6%	39.8%

【令和4年度の事例】

①再エネ100%を活用したデータセンターを立地 → 合同会社石狩再エネデータセンター第1号

(石狩市)

フラワーコミュニケーションズ

- ・(株) Flower Communications が北海道電力(株)、東急不動産(株)とともに、再生可能エネルギー100%で、災害レジリエンスを備えたデータセンターを立地

②新しい働き方の実現に向けた本社移転 → マルゴト(株)(札幌市)

- ・企業の採用代行や、バックオフィスのサービスを展開。新しい働き方の実現に向けて、本社を東京から、社長の出身地である札幌に移転



【立地の背景・理由】

- ①本道の冷涼な気候や、豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルに着目した立地
- ②デジタルトランスフォーメーション(DX)や新しい働き方に対応した本社移転等の動き

3) 食品工業の立地の動き

○ 北海道ブランドや良質な水、豊かな食資源などに着目した食品工場の立地が見られる。

【本道への食品工業の立地件数の推移】

(本道への企業立地件数の内数。道経済部調べ)

区分/年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
立地件数①	83	46	44	49	62	73	84	87	104	106	100	102	94	62	87	98
うち食品工業の件数②	26	8	21	20	25	21	32	33	37	36	33	32	24	24	29	18
割合(②/①)	31.3%	17.4%	47.7%	40.8%	40.3%	28.8%	38.1%	37.9%	35.6%	34.0%	33.0%	31.4%	25.5%	38.7%	33.3%	18.4%

【令和4年度の事例】

- ①北海道ブランドに着目し、チョコレート製造工場を立地 → 株式会社DADACA(タ張市)
 ・国内外での需要拡大への対応のため、北海道産チョコレートの工場を、マルハニチロタ張工場の跡地に設置
- ②水質のよさや道産原料に着目し、ウイスキー蒸留所を立地 → ベンチャーグレイン(株)(苫小牧市)
 ・世界的なコンテスト「ワールド・ウイスキー・アワード」で世界最高賞を受賞するベンチャー・ウイスキー(株)が、水のよさや道産トウモロコシ等を活かしたグレインウイスキーの生産に向けて、蒸留所を新設



【立地の背景・理由】

- ①食の北海道ブランドに着目した立地
 ②良質な水資源や食資源に着目した立地

4) 宇宙関連企業の立地の動き

○ 宇宙関連の機器の設計・製造拠点の立地など、宇宙産業への参入に向けた立地が見られる。

【令和4年度の事例】

- ①航空宇宙機器に係る設計事務所兼製造工場を立地 → サンテクノ(株)(函館市)
 ・今後の受注拡大を見据え、設計だけでなく自社内での製造工程取り込みを目指し、人工衛星用地上試験装置及び試験ハーネスの設計製作などを担う函館R&Dセンターを新設
- ②高精度金属加工が可能な大型機械や3次元測定器を新たに導入 → 株式会社釧路製作所(釧路市)
 ・航空宇宙産業への本格的な参入を目指して社内に航空宇宙準備室を設置し、航空宇宙関連の品質規格JISQ9100を取得するとともに、新たに大型機械や測定器等の設備を導入



【立地の背景・理由】

大きな成長が期待される航空宇宙関連ビジネスの広がり

5) その他の立地の動き

○ カーボンニュートラルの実現に向けて、風力やバイオマスによる発電所の立地が見られる。

【令和4年度の事例】

- ①道内初のガスエンジンを調整電源とする風力発電所を立地 → 北海道ガス(株)(石狩市)
 ・風力の発電量に応じてLNG発電所のガスエンジンの出力を調整し、安定的に電力を供給する道内初の風力発電所を新設
- ②日本初の家畜ふん尿由来「液化バイオメタン」のプラントを新設 → 株式会社エア・ウォーター(帯広市)
 ・畜産現場での課題解決に向けて、家畜ふん尿の発酵時に発生するガスからメタンを抽出し、液化バイオメタンを製造するプラントを新設



【立地の背景・理由】

本道の再生可能エネルギーのポテンシャルを活かしたカーボンニュートラルの実現に向けた動き

令和4年度における企業立地件数について

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
合 計	83	46	44	49	62	73	84	87	104	106	100	102	94	62	87	98
うち、リスク分散					16	18	22	23	26	27	20	26	27	17	20	35
(上 期)	38	24	10	28	31	48	58	51	42	55	59	57	54	27	34	41
(下 期)	45	22	34	21	31	25	26	36	62	51	41	45	40	35	53	57

加工組立型 (A)	10	9	3	5	14	19	16	19	21	15	16	19	11	4	8	12
食品工業 (B)	26	8	21	20	25	21	32	33	37	36	33	32	24	24	29	18
その他製造業 (C)	22	10	14	9	7	11	17	9	18	17	14	20	17	16	13	14
小 計 (A+B+C)	58	27	38	34	46	51	65	61	76	68	63	71	52	44	50	44
上記のうち、健康・医療	2	1	1	2	5	2	4	2	8	4	4	6	5	4	5	3
産業支援サービス	17	14	3	6	10	15	10	11	14	21	11	22	24	13	24	39
その他(倉庫業等)	8	5	3	9	6	7	9	15	14	17	26	9	18	5	13	15

新 設	32	23	19	12	31	21	22	25	35	31	28	28	44	28	42	55
増 設	51	23	25	37	31	52	62	62	69	75	72	74	50	34	45	43

道 外	41	37	17	21	44	37	45	49	59	55	45	52	48	32	49	67
道 内	42	9	27	28	18	36	39	38	45	51	55	50	46	30	38	31

令和4年度収支決算報告について

(収 入)

(単位：円)

科目	予算額 A	決算額 B	差引増減 A-B	備 考
負担金	9,343,000	9,343,000	0	
前年度繰越金	5,599,496	5,599,496	0	
うち繰越明許費	2,170,000	2,170,000	0	
雑収入	104	87	17	預金利子
合 計	14,942,600	14,942,583	17	
うち繰越明許費	2,170,000	2,170,000	0	

(支 出)

(単位：円)

科 目	予算額 A	決算額 B	差引増減 A-B	備 考
企業誘致事業費	8,690,000	7,246,058	1,443,942	
セミナー開催	6,750,000	5,514,453	1,235,547	・北海道企業立地セミナー(東京・大阪・名古屋)の開催 ・メッセナゴヤ2022(名古屋)への出展 ・働き方改革EXPO(千葉)への出展 ・北海道データセンターセミナー(東京)の開催 ・ふるさと北海道応援フォーラム(東京)の開催 ・企業立地実践研修会(札幌)の開催
視察会	200,000	149,164	50,836	・現地視察会の実施
個別企業対策	1,740,000	1,582,441	157,559	・企業訪問等の実施
企業誘致促進事業費	5,784,000	5,782,679	1,321	
うち繰越明許費	2,170,000	2,170,000	0	
調査研究等	70,000	139,788	△ 69,788	
広報事業	4,340,000	4,189,865	150,135	企業立地ガイドブック等の作成
うち繰越明許費	2,170,000	2,170,000	0	
情報整備等	1,374,000	1,453,026	△ 79,026	・北海道企業立地Webサイトの更新 ・企業情報の整備
事務局費	468,600	651,722	△ 183,122	・需用費、通信費等
合 計	14,942,600	13,680,459	1,262,141	
うち繰越明許費	2,170,000	2,170,000	0	

【次年度繰越金】

14,942,583 - 13,680,459 = 1,262,124 円

令和4年度 構成機関別負担金内訳

機 関 名	負担金額
	(単位：千円)
北海道経済連合会	477
北海道商工会議所連合会	78
北海道商工会連合会	78
北海道電力 株式会社	1,000
エア・ウォーター 株式会社	399
北海道ガス 株式会社	399
株式会社 北洋銀行	682
株式会社 北海道銀行	526
株式会社 苫東	399
石狩開発 株式会社	399
北海道土地開発公社	100
株式会社札幌ヴェルディ	100
三鬼商事株式会社札幌支店	100
株式会社ビッグ	100
三幸エステート株式会社	100
北海道市長会	78
北海道町村会	78
国立大学法人 北海道大学	100
北海道	4,150
合 計	9,343

令和5年(2023年)6月12日

北海道企業誘致推進会議

代表 北海道知事 鈴木直道様

監事

北海道市長会

会長 原田



監査結果について

北海道企業誘致推進会議規約第7条3項の規定に基づき、令和4年度の当推進会議の事業に係る経理について、経理出納簿、収入調書、支出決定書及び証拠書類等により令和5年(2023年)6月8日監査したところ、その内容は適正なものと認めます。

令和5年(2023年)6月6日

北海道企業誘致推進会議

代表 北海道知事 鈴木直道様

監事

株式会社 北洋銀行

頭取 安田光春



監査結果について

北海道企業誘致推進会議規約第7条3項の規定に基づき、令和4年度の当推進会議の事業に係る経理について、経理出納簿、収入調書、支出決定書及び証拠書類等により令和5年(2023年)6月6日監査したところ、その内容は適正なものと認めます。

令和5年度事業計画（案）について

1 企業誘致を取り巻く環境

- ・国内景気は、ウィズコロナのもとで、持ち直しの動きが見られる。
- ・ただし、海外景気の下振れや物価上昇、供給面での制約等のリスクに注意する必要がある。
- ・設備投資は、人手不足対応やデジタル関連投資、成長分野・脱炭素化関連の研究開発投資、サプライチェーンの強靱化に向けた投資を含め、増加が続くものと考えられる。
- ・雇用情勢は、緩やかに改善しており、持ち直しの動きが見られる。
- ・企業は、サプライチェーンの強靱化やデジタルトランスフォーメーション(DX)、グリーントランスフォーメーション(GX)、新しい働き方、エネルギーや原材料価格の高騰など、社会経済情勢の大きな変化への対応が求められており、企業立地の視点は多様化している。
- ・そうした中、本道では、次世代半導体の量産基盤の確立に向けたラピダス社の半導体工場や、本道の食資源を活かした食品工場に加え、再エネを100%活用するデータセンターの立地、新しい働き方に資するIT企業を中心とした本社機能の移転、さらには、成長が期待される宇宙ビジネスへの参入などの動きがあったところ。

2 事業方針

- ・リスク分散の適地「北海道」といった立地優位性に加え、本道にゆかりのある方々や、豊富な再生可能エネルギーなど特色ある地域資源を活かした企業誘致を進めるとともに、デジタル化や脱炭素化の観点により拡充した企業立地補助金や国の助成制度などを通じた支援、人口減少を踏まえた企業の人材確保の支援などを行いながら、市町村、関係機関と連携し、企業立地の促進を図る。
- ・国や市町村、関係機関と連携し、再エネを活用したデータセンターとデジタル関連企業、デジタル人材の集積を目指す「北海道データセンターパーク」を推進し、デジタル関連産業の集積に向けた推進方向を取りまとめの上、本道でのデジタル関連産業の一大拠点の形成に取り組む。
- ・ラピダス社の次世代半導体製造拠点の立地を契機として、製造、研究、人材育成が一体となった複合拠点の実現や、半導体関連産業等の集積、さらには、道内企業の取引参入やデジタル人材拠点の形成に取り組む。

【取組の視点】

1) 業種横断的な取組視点

① 新たな視点や今後成長が見込まれる分野の企業誘致

- ・次世代半導体製造拠点の立地を契機とした半導体関連企業の誘致 **【取組強化】**

→ **今後、道において集積促進に向けた取組方針を策定予定**

- ・サプライチェーンの強靱化に向けた生産拠点の誘致 **【取組強化】**

- ・ゼロカーボン北海道の実現に貢献する積雪寒冷な気候、豊富な再生可能エネルギーを活かした環境配慮型のデータセンターや工場などの誘致 **〔取組強化〕**
- ・再生可能エネルギーのポテンシャルの高さを活かした風力発電などの新エネルギー供給業の誘致 **〔取組強化〕**
- ・デジタルトランスフォーメーションの推進に向けたIT関連企業の誘致 **〔取組強化〕**
- ・新しい働き方に対応した本社機能移転、サテライトオフィスなどの誘致 **〔取組強化〕**
- ・成長が期待される宇宙関連産業の研究開発や製造拠点の誘致 **〔取組強化〕**
- ・施設設置者と操業者が異なるといった投資形態の多様化に伴う賃貸型の高度物流関連企業の誘致 **〔取組強化〕**
- ・全国最多28ヶ所の自動車テストコース、豊富な再生可能エネルギーなどを活かした未来技術などの実証試験の誘致
- ・「企業連携・農業法人化サポートデスク」を活用した植物工場やワイナリーなどの農業分野の企業の誘致
- ・健康・医療分野における大学の研究シーズを活かした研究開発や製造拠点の誘致
- ・ジェトロ北海道貿易情報センターと連携した外資系企業の誘致

②道内各地域への立地促進

- ・食やエネルギー資源など各地域の特色ある資源に加え、宇宙関連開発や自動運転の実証試験の適地としての特性を活かした企業誘致
- ・地方創生の動きを捉えた地域の課題解決といったビジネスシーズや、各地域の廃校などの遊休施設の活用に着目したサテライトオフィスなどの誘致
- ・本道出身や勤務経験者といったゆかりのある方を通じた北海道への投資促進
- ・業界の実情に精通した産業集積アドバイザーと連携し、道外企業の設備投資の情報の取得や、その情報などに基づく積極的な企業訪問
- ・北海道産業振興条例に基づく企業立地助成制度のPR及び活用

③立地企業に対するフォローアップ

- ・立地企業への訪問等を通じ、感染症の影響やデジタルトランスフォーメーション、カーボンニュートラル、新しい働き方、さらには、エネルギーや原材料価格の高騰といった社会経済情勢の変化への対応などを把握するとともに、事業拡大や安定操業などを支援するため、企業訪問の機会等を活用し支援施策等の情報の発信 **〔取組強化〕**
- ・立地企業等に対する専門家派遣による雇用相談・サポート、合同企業説明会や大学就職支援窓口の紹介、首都圏の大学等への情報提供、ものづくり産業の理解促進のための道内の一般求職者や学生を対象とした職場見学会の開催などの人材確保に向けた支援 **〔取組強化〕**

2)業種別の取組視点(ターゲット)

①ものづくり産業【取組強化】

- ・事業拠点が集中するなど、リスク分散が求められる企業
- ・次世代自動車の基幹部品関連工場
- ・道内や東北の大手自動車工場に部品等を供給するサプライヤー
- ・宇宙・航空関連産業、高機能素材・複合材料産業の研究開発や製造拠点
- ・日本製鉄の製品(特殊鋼)のユーザー企業

②半導体関連産業【取組強化】

- ・次世代半導体製造拠点の立地を契機とした素材や製造装置などの半導体関連企業

→ 今後、道において集積促進に向けた取組方針を策定予定

③食関連産業

○資源型立地(生産地立地)

- ・道産原料の使用量が多いメーカー
- ・北海道のブランド力や安全・安心の観点から、道産原料に関心が高い食品関連企業

○健康食品工場

- ・道産の機能性素材や道独自の食品機能性表示制度に関心が高い食品メーカー、医薬品メーカー
- ・道内の大学等の研究シーズに関心が高い、または共同研究中の食品メーカー

○植物工場・ワイナリー・酒類醸造所

- ・本道のブランド力や安全・安心の観点から、道産原料の使用や関心が高い食品関連企業
- ・植物工場を手がけるプラントメーカー
- ・本道でのワイン醸造に関心が高いワイナリー
- ・本道の気候性や豊かな水に関心が高い酒造メーカー

○食品製造業以外の食関連産業(農林水産業や食品製造業の集積を活かした誘致)

- ・食関連ビジネスに関心が高い商社やファイナンス企業
- ・食品加工機械
- ・物流施設など

④ヘルスケア産業

- ・道内の大学等の研究シーズに関心が高い、または共同研究中の医薬品メーカー、健康医療機器メーカー

- ・道産の機能性素材に関心が高い医薬品メーカー、化粧品メーカー、食品メーカー

⑤環境関連産業【取組強化】

- ・ゼロカーボン北海道に向けた省エネや新エネに資する製品の製造やサービスの提供を行う企業や、風力、バイオマスといった新エネルギー供給業

⑥データセンター【取組強化】

- ・ゼロカーボン北海道に貢献する冷涼な気候や再生可能エネルギーを活用した環境配慮型の大型データセンターとデジタル関連企業
- ・データセンターへの投資意欲が旺盛な海外企業・投資家(シンガポール等の東南アジア)
- ・データセンターの集積に資する国際海底ケーブル

⑦IT関連企業【取組強化】

- ・DXの推進に資するソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業などのIT関連企業

⑧オフィス(本社機能・サテライトオフィス、バックオフィス等)【取組強化】

○本社機能

- ・IT関連企業等のシステム開発や先端技術産業の研究・開発拠点
- ・保険・金融関連企業
- ・国内の事業拠点について、人材等に着目し、本道の拠点を拡充している企業

○サテライトオフィス、バックオフィス(コールセンター、事務センター)

- ・事業拠点の集中する企業や人材の確保などリスク分散が求められる企業
- ・道内(札幌等)に既に事業拠点が存在する企業
(札幌での拡充に加え、道内各地への拠点増設を提案)

⑨高度物流関連施設【取組強化】

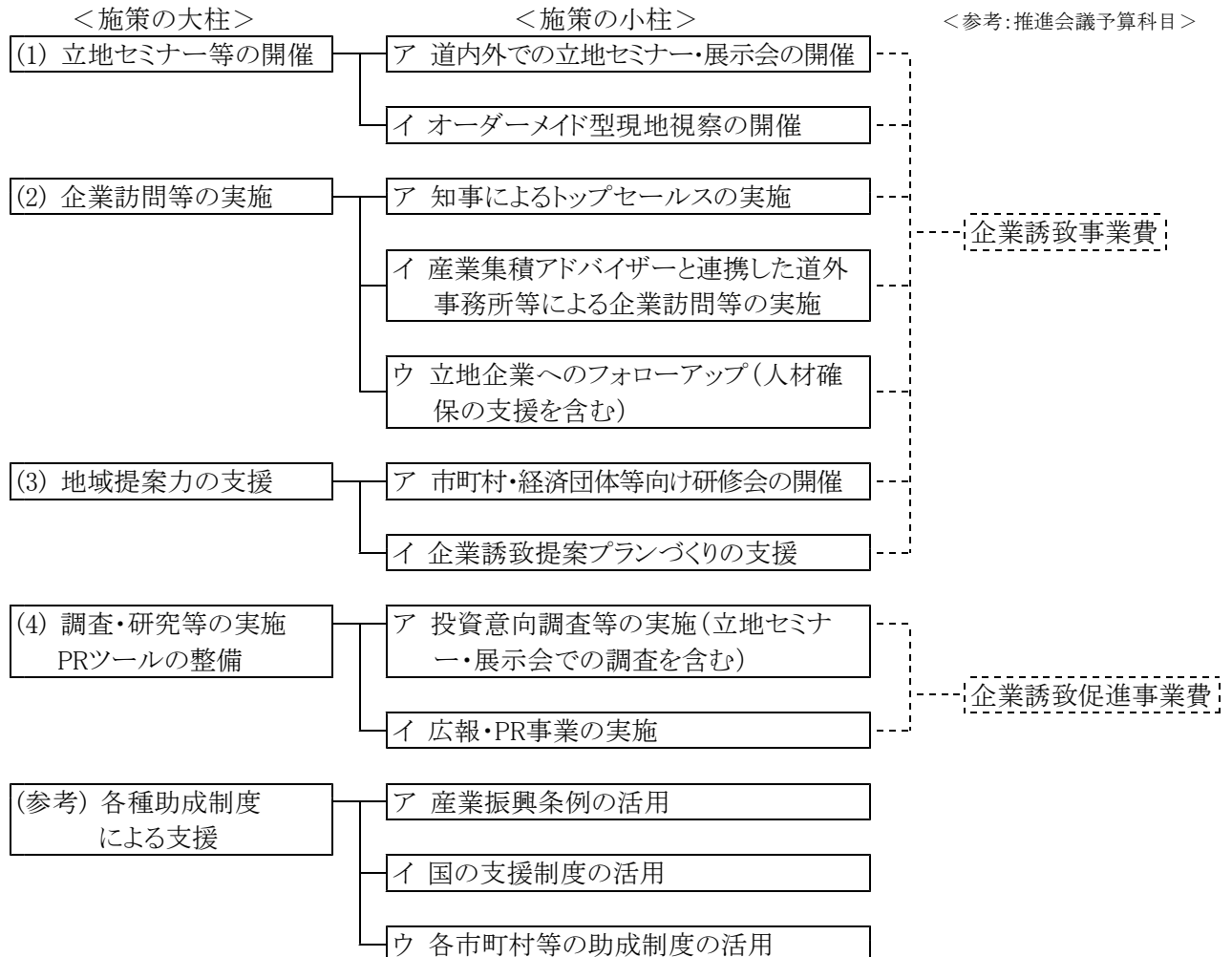
- ・EC需要の拡大への対応や物流の高度化・効率化を図る企業
- ・施設設置者と操業者が異なる賃貸型物流事業の事業者

3 事業計画（具体の取組手法）

1) 北海道企業誘致推進会議の取組方向

- 当企業誘致推進会議の令和5年度の主な取組としては、次の4つの大柱に基づき、本年度の取組視点やターゲット業種を踏まえ、各種事業を展開。

【北海道企業誘致推進会議の施策体系】



2) 令和5年度の事業計画

(1) 立地セミナー等の開催

ア 道内外での立地セミナー・展示会の開催（関係機関と連携して実施）

①ものづくり産業

○「メッセナゴヤ2023」への出展(名古屋市:11月8日～10日)

- 本道の立地環境をPRするため、道内の市町村や企業、大学等と連携し、「北海道ブース」を出展

○首都圏・関西圏・中京圏での北海道企業立地ビジネスセミナーの開催(首都圏:10～12月頃、関西圏、中京圏:1～2月頃)

- ものづくり企業関係者等を対象に、道内ものづくり企業の技術や、北海道の立地環境をPRするセミナーを開催

- 自動車関連展示商談会への出展(トヨタ(愛知):1月下旬)
 - ・東北各県との共同事業として、自動車メーカー等を対象とした展示商談会に出展し、道内企業の技術力や本道の立地環境をPR

- ものづくり企業セミナーの開催(東京:11月下旬)
 - ・道内ものづくり企業への就業に向けて、道外の大学生等(道外の大学生、大学の就職支援担当者、一般求職者)を対象としたセミナーを開催

②半導体関連産業

- 取組方針の策定に向けた検討や、道民向けセミナーの開催、トップセールスによるPRなど、半導体関連産業の集積促進に向けた取組を実施

③ヘルスケア産業

- バイオジャパン2023への出展(横浜市:10月)
 - ・本道の立地環境及び道内大学の研究シーズをPRするため、道内の大学や市町村、関係機関等と連携し、「北海道&札幌バイオ産業コンソーシアムブース」を出展

④データセンター

- 首都圏でのデータセンター立地セミナーの開催(11月頃)
 - ・道外のデータセンター事業者やデータセンター利用者を含むIT関連事業者、投資家を対象に、立地適地としての本道のプロモーションを実施
- 海外でのデータセンター商談会の開催(※時期調整中)
 - ・海外のデータセンター投資家・事業者に対し、本道のデータセンターの誘致に向けた提案・PRを行う商談会をシンガポールで開催

⑤サテライトオフィス、本社機能

- 首都圏での北海道ビジネスフォーラムの開催(12月頃)
 - ・本道への投資に関心のある企業や道内進出企業、本道にゆかりのある企業人等を対象に、ビジネスフィールドとしての北海道への魅力を伝えるフォーラムを開催
- 道外事業者とのマッチングセミナーの開催(※時期調整中)
 - ・包括連携企業と協力の上、首都圏の交流拠点を活用し、道内地域の立地環境等の詳細情報を深掘りPRするマッチングセミナーを開催

⑥宇宙産業

- 宇宙航空関連展示会への出展等(※時期調整中)
 - ・宇宙・航空機関連企業の参入促進等に向けた本道のビジネス環境・実証フィールドのPR

⑦業種全般対策

- ・ターゲット業種に係る商談会や展示会への出展を通じた本道の立地環境のPR
- ・北海道大学をはじめ、大学や研究機関に蓄積された技術・研究シーズのPR

イ オーダーメイド型現地視察の開催

- 食関連産業、データセンター等
 - ・本道への立地を検討する企業等の求めに応じ、立地候補地や希望する企業や施設などを実際に確認いただく、オーダーメイド型の現地視察を開催

(2) 企業訪問等の実施

ア 知事によるトップセールスの実施

- ・ターゲット業種を対象に、本道への投資意向のある企業等に対し、市町村や経済界とも連携し、知事によるトップセールスを実施【取組強化】

イ 産業集積アドバイザーと連携した道外事務所等による企業訪問等の実施

○企業訪問

- ・ターゲット業種の環境変化に対応した設備投資情報など、産業集積アドバイザーからの情報を活用するとともに、候補地となる市町村とも連携しながら、道外事務所等による企業訪問を実施
- ・過去の訪問企業や立地セミナー等への参加企業へのフォローアップを通じ、設備投資意向に関する情報収集を実施するとともに、投資意向がある企業への企業訪問を実施
- ・道ASEAN事務所やジェトロ北海道貿易情報センター等と連携し、本道へのデータセンターの誘致に向け、海外においてデータセンター事業者や投資家との個別商談会を開催するほか、企業訪問を実施

○業界団体・商社・生産者団体・大学等の訪問

- ・食関連や自動車関連、半導体関連、データセンター関連などの業界団体や商社、不動産関係企業等を訪問し、本道に立地可能性がある企業の情報を収集
- ・北海道大学や札幌医科大学等との情報交換の実施

ウ 立地企業へのフォローアップ(人材確保の支援を含む)

- ・立地企業の道内での事業拡大や安定操業などを支援するため、各振興局や市町村等と連携した企業訪問に加え、支援施策等の情報を発信するとともに、感染症の影響や、デジタルトランスフォーメーション、カーボンニュートラル、エネルギーや原材料価格の高騰といった社会経済情勢の変化への対応等の把握を行いながら、きめ細かなフォローアップを実施【取組強化】
- ・合同企業説明会やUIターンフェアの紹介のほか、首都圏の大学生や大学就職支援担当者等を対象とした道内立地企業をPRするセミナーや、求職者に対するものづくり産業の理解促進のための職場見学会の開催など、人材確保に向けた支援を実施
- ・人材確保を見据えた大学の就職支援窓口の紹介や首都圏の大学への道内企業等の情報提供の実施

(3) 地域提案力の支援

ア 市町村・経済団体等向け研修会の開催(12月頃)

- ・地域と連携して誘致活動を展開するため、市町村や経済団体など関係機関の実務担当者を対象とした、企業立地に係る「企業立地実践研修会」を開催し、誘致方策や取組などについて情報・意見交換を実施

イ 企業誘致提案プランづくりの支援

- ・食やエネルギーといった特徴ある地域資源を活かすなど、市町村が策定する企業立地プラン等への助言等を行うとともに、地域と道が連携し誘致活動を実施

(4) 調査・研究等の実施、PRツールの整備

ア 投資意向調査等の実施

- ・企業やセミナー・展示会での来場者等への投資意向調査を実施
- ・アンケート調査のとりまとめ結果について、関係者に共有しながら、企業訪問やPRの場において、ニーズや傾向を踏まえた誘致活動を実施
- ・国内外のデータセンター事業者や投資家に向け、令和3年度に作成したHPにより誘致に向けた情報発信を実施
- ・北海道へのデータセンター等の集積のため、令和4年実施のデジタル関連産業誘致調査の結果を踏まえ、デジタル関連産業の立地を支援

イ 広報・PR事業の実施

○本道の立地環境をPRする各種媒体の作成

- ・北海道健康・医療研究シーズ集の作成(10月)
- ・北海道企業立地ガイドブックの作成(必要に応じて増刷)
- ・本道の立地環境をPRするツールの作成(企業のニーズを踏まえた専用のプレゼンテーション資料を作成し、企業訪問時に活用)
- ・2024カレンダーの作成

○北海道企業立地サポートサイトの管理・運営【取組強化】

- ・企業の立地事例や本道の立地優位性の紹介をはじめ、道の企業立地補助金や国の助成制度、セミナーの開催情報やアーカイブ配信など、多岐にわたる情報について、コンテンツの更新・拡充等を行いながら、インパクトや分かりやすさをもって効果的に発信する

○企業情報の整備

- ・T S R企業情報(CD-ROM)の活用による、個別企業の基礎的な情報の整備

令和5年度収支予算(案)について

(収入)

(単位:円)

科目	令和5年度 予算額 A	令和4年度 予算額 B	差引増減 A - B	備 考
負担金	9,343,000	9,343,000	0	
前年度繰越金	1,262,124	5,599,496	△ 4,337,372	
雑収入	87	104	△ 17	
合 計	10,605,211	14,942,600	△ 4,337,389	

(支出)

(単位:円)

科目	令和5年度 予算額 A	令和4年度 予算額 B	差引増減 A - B	備 考
企業誘致事業費	6,530,000	8,690,000	△ 2,160,000	
セミナー開催	5,000,000	6,750,000	△ 1,750,000	・企業立地セミナー等の開催
視察会	130,000	200,000	△ 70,000	・現地視察会の実施
個別企業対策	1,400,000	1,740,000	△ 340,000	・企業訪問等に要する経費
企業誘致促進事業費	3,544,000	5,784,000	△ 2,240,000	
調査研究等	70,000	70,000	0	
広報事業	2,000,000	4,340,000	△ 2,340,000	・企業立地ガイドブック等の作成
情報整備等	1,474,000	1,374,000	100,000	・企業情報の整備 ・Webサイトの維持・管理・更新
事務局費	531,211	468,600	62,611	・需用費・通信費等
合 計	10,605,211	14,942,600	△ 4,337,389	

令和5年度 構成機関別負担金内訳

機 関 名	負担金額
	(単位：千円)
北海道経済連合会	477
北海道商工会議所連合会	78
北海道商工会連合会	78
北海道電力株式会社	1,000
エア・ウォーター株式会社	399
北海道ガス株式会社	399
株式会社北洋銀行	682
株式会社北海道銀行	526
株式会社苫東	399
石狩開発株式会社	399
北海道土地開発公社	100
株式会社 札幌ヴェルディ	100
三鬼商事株式会社札幌支店	100
株式会社ビッグ	100
三幸エステート株式会社	100
北海道市長会	78
北海道町村会	78
国立大学法人 北海道大学	100
北海道	4,150
合 計	9,343

【参 考 資 料】

○北海道企業誘致推進会議規約

○北海道企業誘致推進会議構成機関一覧

北海道企業誘致推進会議規約

(名称)

第1条 本会議は、北海道企業誘致推進会議と称する。

(目的)

第2条 北海道企業誘致推進会議（以下「本会」という。）は、本道の工業の振興と経済の国際化に寄与するため、国内外の企業の本道への誘致を推進することを目的とする。

(事業)

第3条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 国内外の企業の誘致に関する事業
- (2) 企業誘致に関する調査及び研究
- (3) その他前条の目的を達成するために必要な事業

(構成)

第4条 本会は、第2条の目的に賛同する機関、団体等をもって構成する。

(代表、委員及び監事)

第5条 本会に、代表、委員及び監事を置く。

- 2 代表は、北海道知事とする。
- 3 委員は、推進会議を構成する機関、団体等（以下「構成機関」という。）を代表する者とする。
- 4 監事は2名とし、委員の中から総会において選任する。

(監事の任期)

第6条 監事の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 任期の途中において異動等があった場合は、当該者の後任の者が就任するものとする。この場合において、その任期は、前任者の残任期間とする。

(職務)

第7条 代表は、本会を代表し、会務を総理する。ただし、本会と北海道との間における約定の取り交わし等の場合においては、あらかじめ代表が指名する委員が本会を代表する。

- 2 代表に事故あるときは、あらかじめ代表が指名する委員がその職務を行う。
- 3 監事は、本会の経理を監査し、総会においてその結果を報告する。

(総会)

第8条 総会は、代表及び委員をもって構成する。

- 2 総会は、代表が招集し、主宰する。
- 3 総会は、次の事項を審議する。
 - (1) 規約の改廃
 - (2) 事業計画及び収支予算
 - (3) 事業報告及び収支決算
 - (4) 監事の選任
 - (5) その他重要な事項で代表が必要と認めるもの
- 4 総会は、年1回開催する。ただし、代表が必要と認める場合は、臨時に開催することができる。

5 代表は、必要があると認めるときは、書面による総会を開催することができる。

(幹事会)

第9条 本会に幹事会を置く。

2 幹事会は、本会の事業の執行にあたり必要な事項を協議する。

3 幹事会に幹事長を置き、北海道経済部産業振興局長をもって充てる。

4 幹事会は、必要に応じ幹事長が招集し、主宰する。

5 幹事は、委員が指定する構成機関の職員に代表が委嘱する。

6 幹事長は、必要があると認めるときは、書面による幹事会を開催することができる。

(部会)

第10条 代表は、本会の事業の推進にあたって特に必要と認めるときは、部会を設置することができる。

2 部会の構成及び運営については、幹事会の意見を聞いて代表が定める。

(会議の運営)

第11条 総会、幹事会、部会その他の会議（次条において単に「会議」という。）は、構成機関の半数以上の出席を得て開会し、議事は出席者の過半数をもって決し、可否同数の場合は主宰者の決するところによる。

(代理人又は書面による表決)

第12条 やむを得ない理由により会議に出席できない委員又は幹事は、代理人をもって議決権を行使することができる。

2 次の各号のいずれかに該当する場合には、委員又は幹事は、書面により議決権を行使することができる。

(1) 会議が書面により開催することとされた場合

(2) やむを得ない理由により会議に出席できない場合

3 前条の規定の適用については、前2項の規定により議決権を行使した者は、会議に出席したものとみなす。

(事務局)

第13条 本会の事務局を北海道経済部産業振興局産業振興課に置く。

2 事務局の組織、運営等に関する事項は、代表が定める。

(会計)

第14条 本会の経費は、構成機関の負担金その他の収入をもって充てる。

2 本会の会計年度は、毎年4月1日にはじまり、翌年3月31日に終わる。

(補則)

第15条 この規約に定めるもののほか本会の運営に関し必要な事項は、幹事会の意見を聞いて代表が定める。

附 則

1 この規約は、平成4年4月14日から施行する。

2 第13条第2項の規定にかかわらず、平成4年度の会計年度の始期は、平成4年4月14日とする。

附 則

この規約は、平成9年7月4日から施行する。

附 則

この規約は、平成14年5月9日から施行する。

附 則

この規約は、平成18年4月28日から施行する。

附 則

この規約は、平成19年8月22日から施行する。

附 則

この規約は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規約は、平成23年6月1日から施行する。

附 則

この規約は、令和2年10月2日から施行する。

北海道企業誘致推進会議 構成機関一覧

[令和5年6月13日現在]

構成機関	所在地	電話番号	FAX番号	委員		幹事	
北海道経済連合会	札幌市中央区北1条西3丁目 MNビル8F	221-6166	221-3608	会長	藤井 裕	常務理事	船矢 祐二
北海道商工会議所連合会	札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センタービル	241-6305	231-0726	会頭	岩田 圭剛	政策企画課長	穂刈 信孝
北海道商工会連合会	札幌市中央区北1条西7丁目1 プレスト1・7	251-0101	271-4804	会長	宮崎 高志	組織経営支援部企業支援課長	大山 信幸
北海道電力(株)	札幌市中央区大通東1丁目2番地	251-4109	251-1607	代表取締役社長執行役員	藤井 裕	経営企画室新領域創造グループリーダー	吉本 岳史
エア・ウォーター(株)	札幌市中央区北3条西3丁目1番1号大同生命札幌ビル3F	212-0014	219-2351	北海道代表	唐渡 有	北海道地域連携室リーダー	高橋 宏史
北海道ガス(株)	札幌市東区北7条東2丁目1番1号	792-8070	792-8092	代表取締役社長	川村 智郷	執行役員第一営業部長	今城 忠宣
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	261-1321	261-1356	頭取	安田 光春	地域産業支援部部長	越田 雄三
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	233-1085	232-1627	頭取	兼間 祐二	地域創生部長	稲上 巧
(株)苫東	苫小牧市字柏原211番地1	0144-53-1010	0144-53-1011	代表取締役社長	辻 泰弘	執行役員審議役企画営業部長	坂本 成次
石狩開発(株)	石狩市新港西1丁目721-11卸センター組合会館2F	0133-72-2200	0133-72-4055	代表取締役社長	豊岡 孝章	営業推進部企画担当部長	山野 敏彦
北海道土地開発公社	札幌市中央区北3条西7丁目1番地 緑苑ビル3F	011-221-2052	011-210-4522	理事長	天沼 宇雄	専務理事	船橋 雅史
(株)札幌ヴェルディ	札幌市中央区北2条西13丁目1番地1 K2ビル5F	011-272-0107	011-271-0106	代表取締役	中村 恭章	部長	浜野 弘樹
三鬼商事(株)	札幌市中央区北5条西6丁目2-2 札幌センタービル19F	011-231-5481	011-241-5887	札幌支店長	小林 晋弘	主任	森 真行
株式会社ビッグ	札幌市中央区南4条西7丁目6番地	011-552-3133	011-552-3233	代表取締役	村上 晶彦	経営戦略部兼法人課部長代理	熊谷 義宏
三幸エステート(株)	札幌市中央区北3条西3丁目1 札幌北三条ビル	011-221-6641	011-222-1995	札幌支店長	滝口 恵貴	課長代理	富士原 瑞穂
ジェトロ北海道	札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センタービル9F	261-7434	221-0973	会長	真弓 明彦	地域統括センター長(北海道)	相馬 巳貴子
北海道開発局	札幌市北区北8条西2丁目 第1合同庁舎	709-2311(内5440)	736-5859	局長	石塚 宗司	開発調査課長	松田 俊之
北海道経済産業局	札幌市北区北8条西2丁目 第1合同庁舎	736-9625	709-2566	局長	岩永 正嗣	産業振興課長	直江 健二
北海道市長会	札幌市中央区北4条西6丁目 自治会館6F	241-2803	241-2805	会長	原田 裕	事務局次長	那須 秀昭
北海道町村会	札幌市中央区北4条西6丁目 自治会館6F	241-7182	221-0543	会長	棚野 孝夫	政務部部长	熊谷 裕志
国立大学法人 北海道大学	札幌市北区北21条西11丁目 北キャンパス総合研究棟3号館	706-9193	706-9198	総長	寶金 清博	社会共創部 産学連携課長	浅野 智裕
北海道	札幌市中央区北3条西6丁目	204-5324	232-2139	知事	鈴木 直道	経済部産業振興局長	伊藤 雅実